

1. 介護保険制度

(1) 制度の概要

介護保険制度は、“社会全体で支え合う”仕組みとして創設され、平成12年4月にスタートしました。平成18年4月からは介護予防給付が導入され、できるだけ介護が必要とならないよう、予防事業の実施や、相談・介護マネジメントなど総合的な支援を行うため、地域包括支援センターを設置しました。制度がスタートしてから10年以上が経過しましたが、高齢化の進展に伴い、認知症や介護を必要とする高齢者の増加、介護期間の長期化が見られるようになってきています。その一方で、核家族化の進行、介護する家族の高齢化(老老介護)など、要介護高齢者を取り巻く環境は変化しており、今後の介護ニーズはますます増大するものと思われま

(2) 受給資格

大山崎町に住所を有する65歳以上の要介護(要支援)認定者

大山崎町に住所を有する40歳から64歳の要介護(要支援)認定者

(3) 被保険者

(単位：人)

第1号被保険者数 (平成25年4月1日現在)	増加数	減少数	第1号被保険者数 (平成26年3月末日現在)
3,980	300	150	4,130

増加数の内訳	転入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	その他	合計
	29	0	271	0	0	300
減少数の内訳	転出	職権喪失	死亡	適用除外 該当	その他	合計
	53	0	97	0	0	150

2. 決算状況

【歳入】

(単位：円・%)

款	収 入 額	構 成 比
1 介護保険料	262,628,100	21.5
2 使用料及び手数料	39,600	0.0
3 国庫支出金	239,490,216	19.6
4 支払基金交付金	320,667,000	26.3
5 府支出金	164,018,262	13.4
6 財産収入	1,059	0.0
7 繰入金	160,207,000	13.1
8 繰越金	72,356,454	5.9
9 諸収入	119,064	0.0
合 計	1,219,526,755	100.0

繰入金(人件費分)	29,895,000	2.5
-----------	------------	-----

【歳出】

(単位：円・%)

款	支 出 額	構 成 比
1 総務費	17,582,435	1.5
2 保険給付費	1,099,107,124	93.2
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0
4 地域支援事業費	24,283,408	2.1
5 基金積立金	1,059	0.0
6 公債費	0	0.0
7 諸支出金	38,914,002	3.3
合 計	1,179,888,028	100.0

平成25年度歳入歳出差引 39,638,727 円

人件費	29,895,000	2.5
-----	------------	-----

3. 要介護認定の状況

(1) 要介護(要支援)認定者数

(平成26年3月末現在)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	113 人	78 人	167 人	114 人	86 人	86 人	85 人	729 人
第2号被保険者	1 人	2 人	3 人	3 人	0 人	2 人	2 人	13 人
計	114 人	80 人	170 人	117 人	86 人	88 人	87 人	742 人

(2) 申請状況

(平成25年4月～平成26年3月)

新規申請	更新申請	変更申請	計
183 件	498 件	41 件	722 件

(3) 認定審査会審査状況

(平成25年4月～平成26年3月)

審査件数	審 査 結 果							
	自 立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
704 件	11 件	134 件	96 件	150 件	99 件	80 件	62 件	72 件

4. サービス利用実績(平成25年3月～平成26年2月提供分)

【居宅(介護予防)サービス

(単位:件)

種類 介護度	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリ テーション	居宅療養 管理指導	通所介護(デ イサービス)	通所リハビリ テーション	短期入所 生活介護	短期入所 療養介護	福祉用具 貸与	福祉用具 購入
要支援1	420	0	4	0	0	77	158	3	0	264	13
要支援2	251	0	11	12	30	169	143	0	0	313	15
要介護1	459	0	117	57	156	667	416	88	10	667	13
要介護2	341	13	134	44	234	536	269	177	24	635	17
要介護3	224	10	110	43	195	357	188	153	16	414	8
要介護4	145	27	108	30	168	388	164	293	36	451	6
要介護5	207	34	89	44	299	213	85	173	22	321	3
合計	2,047	84	573	230	1,082	2,407	1,423	887	108	3,065	75

保険給付費(円)	73,492,527	3,688,948	19,998,630	7,896,992	8,238,645	165,919,146	85,411,561	62,452,108	8,951,006	38,835,972	1,797,828
----------	------------	-----------	------------	-----------	-----------	-------------	------------	------------	-----------	------------	-----------

【施設サービス】

種類 介護度	住宅改修	特定施設入居 者生活介護	介護予防支援 居宅介護支援	小規模多機能 型居宅介護	認知症対応型 共同生活介護
要支援1	26	0	767	0	0
要支援2	13	5	570	0	0
要介護1	20	18	1,295	0	33
要介護2	18	72	1,003	0	24
要介護3	5	38	599	5	69
要介護4	8	25	529	0	55
要介護5	7	11	327	0	81
合計	97	169	5,090	5	262

保険給付費(円)	8,300,938	31,952,901	53,395,051	1,001,500	65,441,504
----------	-----------	------------	------------	-----------	------------

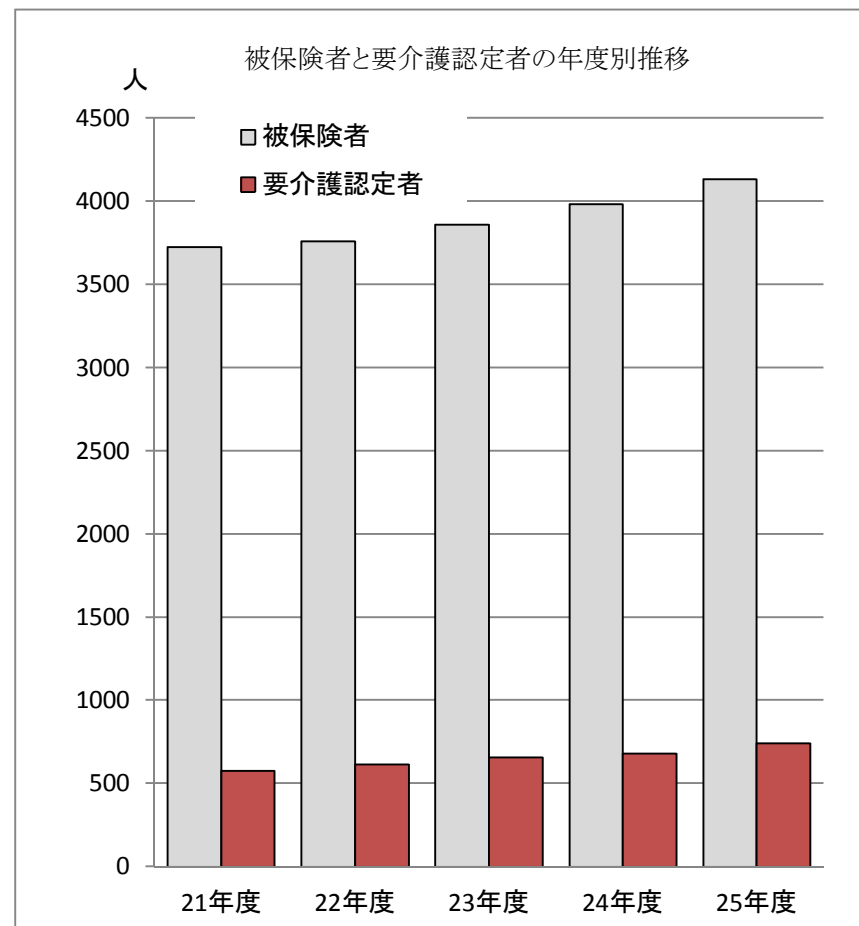
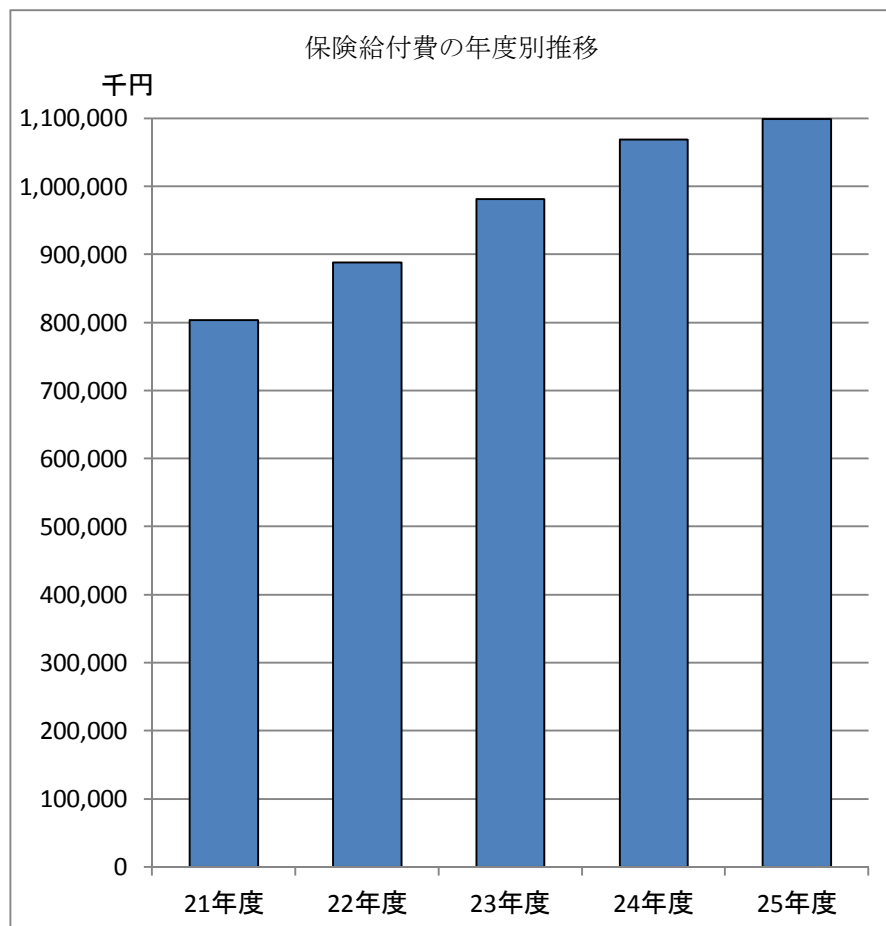
介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設
0	0	0
0	0	0
47	58	0
31	97	0
133	154	6
296	187	8
299	64	105
806	560	119

204,961,092	143,287,211	44,349,847
-------------	-------------	------------

在宅及び施設 サービス合計
1,732
1,532
4,121
3,669
2,727
2,924
2,384
19,089

1,029,373,407

5. 保険給付費等の年度別状況



6. 保険料の状況

(1) 保険料の所得段階別の賦課状況

第1段階	46人
第2段階	522人
第3段階	214人
第4段階	189人
第5段階	760人
第6段階	487人
第7段階	481人
第8段階	695人
第9段階	553人
第10段階	96人
第11段階	87人
合計	4,130人

(2) 保険料の収納状況

	調定額累計 A	収納額累計 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	未収額 A-B+C-D	収納率 (B-C)÷A
特別徴収	241,525,100円	241,886,700円	361,600円	0円	0円	100.0%
普通徴収	21,680,000円	20,059,900円	4,500円	0円	1,624,600円	92.5%
小計	263,205,100円	261,946,600円	366,100円	0円	1,624,600円	99.4%
滞納繰越	3,906,100円	681,500円	0円	830,600円	2,394,000円	17.4%
合計	267,111,200円	262,628,100円	366,100円	830,600円	4,018,600円	98.2%

(3) 納付方法状況

特別徴収対象者	3,791人	88.1%
普通徴収対象者	512人	11.9%
計	4,303人	100.0%

(4) 口座振替利用状況

自主納付	407人	79.5%
口座振替	105人	20.5%
計	512人	100.0%

(平成26年3月末現在)

7. 地域包括支援センター、地域支援事業

(1) 介護予防事業

事業名	内 容	区 分	決算額	内 訳
①二次予防事業	【二次予防事業対象者把握事業】 町内に在住の65歳以上の対象者(要介護・要支援認定者を除く)全員に生活機能チェック表を郵送し、生活機能の低下のおそれがある者の把握を行った。 【通所型介護予防事業】 二次予防事業対象者に、運動機能の向上や栄養改善を目的とした介護予防教室を実施した。	需用費	104,559 円	【二次予防事業対象者把握事業】 郵送数 3,969通 回収数 2,237通(68.2%) 二次予防事業対象者数 490人 【通所型介護予防事業】 45回開催 参加者数 延べ183人
		役務費	537,026 円	
		委託料	657,206 円	
②一次予防事業	【介護予防普及啓発事業】 介護予防、リハビリテーション講座の開催や介護予防の運動教室等を実施した。 【地域介護予防活動支援事業】 電話安否確認事業、訪問安否確認事業、ボランティア育成事業等を実施した。	報償費	175,840 円	【介護予防普及啓発事業】 4事業計67回開催 参加者数 延べ1,572人 【地域介護予防活動支援事業】 5事業
		委託料	3,341,000 円	

(2) 包括的支援事業

包括的支援事業	大山崎町社会福祉協議会内に地域包括支援センターを設置し、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント支援事業を実施した。	委託料	15,000,000 円	相談件数 延べ3,054件
---------	---	-----	--------------	---------------

(3) 任意事業

①在宅寝たきり老人等介護者リフレッシュ事業	家族介護者を対象に介護講座を開催し、身体的、精神的負担の軽減を図った。	委託料	250,000 円	参加者数 延べ57人
②紙おむつ給付	在宅の要介護高齢者に紙おむつを給付した。	扶助費	917,777 円	利用者数 28人 (平成26年3月末現在)
③在宅寝たきり老人等介護見舞金	在宅の要介護高齢者等を介護する者に見舞金を支給した。	扶助費	3,300,000 円	

